

タイ下院総選挙

―タックシン派の圧勝と初の女性首相誕生

今泉慎也

二〇一一年七月三日に行われたタイの下院議員総選挙（定数五〇〇）において野党タイ貢献党が圧勝し、二〇〇六年クーデタで追放されたタックシン・チンナワット元首相を支持する勢力が再び政権を手にした。八月五日、タックシン元首相の妹のインラック・チンナワットが下院の多数によって首相に指名された。タイで最初の女性首相の誕生である。

インラック首相は、一九六七年生まれの四四歳。タックシン元首相とは一八歳の差がある。チェンマイ大学卒業後、ケンタッキー州立大学で行政学修士号を取得した。その後、タックシン元首相のシン・コーポレーション・グループ内で要職を経験し、携帯電話AIS社のCEOも努めたが、政治経験は皆無である。各国メディアはタイの最初の女性首相の誕生を伝えたが、華々しいデビューとは

対照的にインラック政権には国民和解という難題が待ち受けている。

タイにおいては、タックシン・チンナワット元首相を追放した二〇〇六年九月クーデタ以降、元首相を支持する勢力（タックシン派、赤シャツ）とそれに反対する勢力（反タックシン派、黄色シャツ）との政治対立が深刻化した。一方が政権につくと他方が街頭での大規模な抗議行動を展開する悪循環に陥ったのである。たとえば、昨年二〇一〇年三月から五月にはタックシン派の反独裁民主主義戦線（UDD）がアピシット前政権に対して、バンコク中心部などを占拠する大規模な抗議行動を展開した。強制排除が行われるまでにUDD側、軍、さらに市民に九二人の死者と数百人の負傷者を出すタイ現代史上最悪の惨事となった。

この事件は国民の間で深まった亀裂を修復することの必要性を

表1 2011年下院議員総選挙の結果

	合計	選挙区	比例区
定数	500	375	125
与党			
タイ貢献党 (Pheu Thai)	265	204	61
タイ開発国民党 (Chartthai Pattana)	19	15	4
国家貢献開発国民党 (Chart Pattana Puea Pandin)	7	5	2
民衆力党 (Phalang Chon)	7	6	1
大衆党 (Mahachon)	1		1
新民主党 (New Democrat)	1		1
与党合計	300	230	70
野党			
民主党 (Democrat)	159	115	44
タイ矜持党 (Bhumjaithai)	34	29	5
母なる大地党 (Matubhum)	2	1	1
タイ国を愛する党 (Rak Thailand)	4		4
平和を護る党 (Rak Santi)	1		1
野党合計	200	145	55

(出所) 筆者作成。
(注) 英文名称は選挙委員会登録のものを用いた。

表2 選挙制度の主な変更

改正前	現在
定数=選挙区400人、比例区100人	定数=選挙区375人、比例区125人
選挙区=1選挙区につき候補者複数	選挙区: 1選挙区につき1候補者
比例区: 8選挙区に分割	比例区: 全国1区。

(出所) 2007年憲法 (2011年3月改正)・選挙法より筆者作成。

く認識させるものであった。民主党のアピシット・ウエーチャーチワ首相（当時）は、UDDとの交渉のなかで王政擁護、メディア改革、経済格差是正、憲法改正、真相究明を柱とする国民和解ロードマップを二〇一〇年五月に示した。連立与党内にも早期の選挙を求める声は強かったが、ロードマップの実現が総選挙の前提であると主張して、アピシット首相は選挙を引き延ばした。懸案であった選挙制度を改革する憲法改正が二〇一一年三月に発効し、また、その実施に必要な選挙法等の改正も実現したことから、五月一〇日、アピシット首相は下院を解散し、五〇日余りにわたる選挙戦が開始された。

今回の総選挙は、二〇一二年二月に下院の任期満了を前に、解散によって総選挙を前に倒れるものであった。国民がタックシン派の野党タイ貢献党とアピシット首相を擁する民主党という二つの大政党のいずれを選択するか、そして、両勢力が拮抗するなかで中小の政党がどのように政権に関わっていくかが注目された。

当初、民主党とタイ貢献党の勢力は拮抗すると考えられていたが、選挙戦が始まるとタイ貢献党の優勢が続き、民主党は挽回することができなかつた。八月一日に

確定した最終結果では、タイ貢献党は二六五議席（改選前一八七）を得て、過半数を大きく上回った。民主党は一五九（同一七二）にとどまった。

どうしてタイ貢献党は圧勝したのであるのか。その理由として、第一に民主党政権がその支持基盤の拡大に成功しなかったこと、第二に、インラック首相という切り札が効果をあげたこと、第三に、選挙制度改革によって獲得議席が押し上げられたことがあったと考える。以下、順にみていこう。

●成功しなかった民主党の支持基盤拡大

そもそも前回の二〇〇七年一月選挙を含めて、二〇〇一年以降の選挙においてタックシン派が常に勝利してきた。たとえば、二〇〇七年選挙（定数四八〇…比例区は八〇）において、タックシン派の人民の力党（当時）が三三三（比例区三四）議席を獲得したのに対して、民主党は一六五議席（比例区三三）にとどまった。選挙で敗れた民主党が政権についたのは、二〇〇八年二月の憲法裁判所の判決によってタックシン派の人民の力党ほか与党三党の解散が命じられたこと、そして、タックシン派

の一部（タイ矜持党など）が民主党側に寝返ったからであった。その後、タックシン派が一貫して早期の選挙を求めてきたのは、選挙すれば自分たちが勝つと信じていたからである。他方、民主党としては政権についているうちに自党への支持を拡大することが必要であった。

民主党政権はタックシン派支持層を取り込むために、地方や弱者救済のための政策を強化した。しかしながら、この時期の経済状況は民主党政権が支持基盤を拡大するうえで大きな制約となったと考えられる。民主党が政権についた二〇〇九年は世界的な金融危機の影響でタイ経済もマイナス成長（一・三％）に陥ったからである。

二〇〇九年後半から急速な景気回復が鮮明になったものの、国際的な原油高などの影響による物価上昇圧力は高まった。政府は価格統制法などを適用して価格上昇をおさえたが、昨年には食用油の品不足が生じるなどの混乱が生じた。

民主党内には、UDDによる昨年二〇一〇年の「騒乱」によってタイ貢献党の支持の低下につながるといふ見方もあったが、そうした変化があったかは疑わしい。二〇一〇年中に行われたいくつかの

下院議員補欠選挙においては、ひとつを除いてすべての選挙において当該選挙区でもともと議席を得ていた政党が勝っている。唯一、補欠選挙で議席を失ったのは民主党であった。また、今回の総選挙によって各党が得た議席を地域別にみると、二〇〇七年総選挙とほぼ同じ勢力図となっている。民主党はバンコクと南部で支持され、タイ貢献党は北部・東北部を中心に広く支持を集めた。さらに他の中小の政党も議席を減らしたが、それぞれの地盤はおさえられている。勢力図が基本的には変わっていないということは、国民和解の達成がいかに難しいかをあらためて示すものである。

反タックシン派のPADの活動が民主党にとって大きな制約となった面もある。民主党政権の成立以降、タックシン派のUDDが抗議行動を繰り返してきたが、二〇一〇年になるとPADも民主党政権に対して抗議行動をとるようになった。PADはタックシン派に対する政府の対応が手ぬるいこと批判したほか、カンボジアとの国境問題をめぐって政府に厳しい対応をとるように圧力をかけた。民主党政権は選挙戦中に世界遺産条約からの脱退を表明し、PADは

要求が満たされたとして選挙運動最終日に集会を解散した。

さらに、PADが行った一種の選挙ボイコット運動が民主党にマイナス材料となった。タイの有権者は、候補者ないし政党を選択する代わりに、「投票する意思がない」という項目を選ぶことができる。PADは有権者に棄権票を投じることを求めるキャンペーンを行った。選挙委員会によれば、PADが目標として五〇〇万票には及ばなかったものの、八〇万票ほどの棄権票がみられた。PADの支持者は民主党の方に投票する可能性が高いと考えられ、PADの運動は民主党に影響を与えた。

さらに、民主党政権への閉塞感から小政党に流れた票もあった。なかでも、風俗ビジネスで財をなしたという異色の経歴をもつチューウィット・カモンウィットは、率直な物言いと警察などの汚職批判でバンコクを中心に人気を集め、彼が創設した「タイ国を護る党」は比例区で四議席を獲得する大躍進を果たした。

●インラック効果？

首相候補としてインラックの人氣がタイ貢献党の圧勝へと導いた。「タックシン」人氣はなお根

強い。インラックを首相候補に推す声は北部を中心に強かったが、他の有力議員も名乗りをあげていた。最終的にインラックを首相候補としたのはタックシン元首相の意向であった。新聞報道によれば、インラックは「ノミニール」(代理人)に過ぎないのではないかとという記者の質問に対して、タックシン元首相は「ノミニールではなく「クローン」(複製)だと切り返した。また、タイ貢献党がインラックを同党の比例代表名簿の第一順位に決定したのは、解散と総選挙の布告された後の五月一六日のことであった。いわば後出しにしたことで有権者により深く印象づける効果もあったのであろう。

女性であることが有利に働いたかについては明確なデータはない。しかし、近年のタックシン派と反タックシン派の双方の運動に

女性が数多く参加していることが指摘されており、このことはタイ女性の政治意識の高まりを示唆している。女性有権者の支持を受けた可能性は高いと考える。また、インラック陣営は政治対立を解消するうえで誰とでも対話のできる女性が適しているというメッセージを強調した。インラックは報復の意思がないことを繰り返し、タイ貢献党が勝つても軍への報復人事を行わないことを明言した。タックシン元首相は、インラックを選んだのは和解するためであって、報復が目的であったならば、従兄弟のチャイヤシット・チンナワット陸軍大将を選んだと述べた。

これと対照的に、民主党とアピシット首相は選挙戦のなかで国民和解を唱えつつも、昨年の騒乱の責任がUDDやタイ貢献党にあると主張し、タイ貢献党が政権に就けば政治は混乱するというネガティブ戦略も併用した。タイ貢献党・UDDの幹部は責任は政府にあるとの従来の主張を繰り返し、反論したけれども、インラックは一貫して和解を強調し、そうした議論に与しない戦略をとったと考えられる。

●小選挙区制の復活が勝敗をさらに鮮明に

今回の総選挙の直前に行われた選挙制度改革において、一選挙区につき一候補を選ぶいわゆる小選挙区制が復活したことは、タイ貢献党の獲得議席数を底上げする効果があったと考えられる。クーデタ前の一九九七年憲法は、下院議員選挙について、政党名簿方式の比例代表制と小選挙区制の並列制を採用していた。タックシン元首相が率いたタイ・ラック・タイ党が二〇〇一年、二〇〇五年の総選挙で圧勝したひとつの要因に小選挙区制があったと考えられた。そこで、二〇〇六年クーデタ後に起草された現行の二〇〇七年憲法は、小選挙区制を廃止し、ひとつの選挙区から複数の候補を選出する方式へと変更した。また、比例代表制については、全国を八つの地域に区分し、それぞれの地域で名簿を作成することにした。

しかしながら、国会議員のなかには選挙制度改革を求める声が強かった。二〇〇九年に国会の政治改革・国民和解特別委員会がまとめた六項目の憲法改正提案には、小選挙区制の復活を含む選挙制度改革が含まれていた。当時与党の民主党内には小選挙区制の復

活に消極的な意見が強かったが、連立を組む他の与党が強く主張したため、小選挙区制の復活を容認せざるを得なかった。そこで小選挙区制を認める代わりに、比例定数の大幅な増員が行われたほか、全国をひとつの選挙区とすることとなった。比例定数の増加が現職首相を擁する民主党に有利と考えられたからである。しかしながら、総選挙の結果をみると、比例区においても民主党はタイ貢献党に大きく溝をあげられた。民主党が期待した「アピシット効果」よりも、「インラック効果」が大きかったのである。

●タイ貢献党の公約は実現するののか？

タイ貢献党が過半数をとったことで、連立をめぐる政治的混乱は生じず、連立政権作りが速やかに進んだ。投票日翌日の七月四日には、タイ国民開発党(一九議席)、国家貢献開発国民党(七議席)、民衆力党(七議席)、大衆党(一議席)、新民主党(二議席)、との連立が発表された。この連立政権は三〇〇議席を確保する。

しかし、選挙委員会による当選確定作業は時間がかかることとなった。国会召集に必要な九五%

の議員の当選が確定していることが必要であるが、それを満たす数の議員の当選が確定したのは七月二七日のことであった。審査に時間がかかった理由は、タイ貢献党の比例代表名簿に含まれていたUDDのリーダー〇人が同党の党則および選挙法の規定上、党員たる資格を有するかが争点となったことにある。特に逮捕され身柄を拘束されたままになっているチャトウポーン・プロムパン（同党の名簿第八位）の取り扱いが最後まで残り、国会が召集される八月一日になって当選が確定した（なお、二選挙区で再選挙、一選挙区で投票の再集計が行われた）。

閣僚人事については、前政権では三人であった副首相を五人へと増員し（三人が他の大臣を兼務）、インラック首相を支える体制を明確にした。また、懸案であったUDDメンバーからの大臣起用は見送られ、UDD側に不満を残した。インラック首相は自分が全体の調整に力を入れ、各分野はそれぞれの専門チーム、担当大臣に委ねることを表明している。

閣僚人事も固まり、関心はインラック政権がその公約をどれだけ実行するかに移っている。選挙戦では民主党・タイ貢献党双方が公

約を競ったが、バンコク都内の電網などインフラ整備に加えて、最低賃金の引き上げなどの方針は重なる部分が多い。法人税率の引き下げ（現行三五%を二三%、さらに二〇%）とともに、最低賃金の全国一律三〇〇バーツへの引き上げや大卒初任給の一万五〇〇〇バーツへの引き上げ策を掲げている。急激な引き上げによるコスト増は中小企業への影響が強い一方、昨年からの懸念されているインフレを強めるとして懸念を表明する声もある。

●インラック政権は安定するか？

国民和解を進め、これらの政策が実行に移されるかどうかは、インラック政権が安定的であるかどうかにかかっている。

下院の多数をおさえたインラック政権ではあるが、国会運営のために上院との関係も重要となる。憲法上、上院議員は政党への所属が禁止されている。実際に上院議員のなかには政党の影響下にある議員が存在するが、その数は与党側が法案の上院通過を確保なものとするほど十分なものではない。一九九七年憲法のもとで下院の圧倒的多数を確保したタクシン政

権期に法案成立数が伸びなかったひとつの理由に上院の存在があった。

インラック政権に対しても反タクシン派が街頭における大規模な抗議行動を再開することはあり得る。ただし、PADは支持者が減少し解散の可能性も報道されており、国際空港を占拠した二〇〇八年のような大規模な集会は当面行われないであろう。しかしながら、タクシン派が狙っているタクシン元首相に対する恩赦は、反タクシン派が大規模な集会を組織する引き金となる可能性が高い。この点については、経済界やタイ貢献党内でも早期の恩赦に慎重な意見が強い。他方、UDD側にも昨年の強制排除をめぐる責任追及を閉ざす恩赦には反対する声がある。

最大の懸念は司法の動きである。二〇〇六年以降、タクシン派の勢力をそぐために司法が利用されてきたからである。反タクシン派、野党が司法を通じて、インラック政権をつぶしにかかっている。選挙戦中にはタクシン元首相の裁判における証言などを理由にインラック首相の責任を問う動きがあった。また、選挙後直ちにPADは選挙無効の申立てを

行ったが、請求権なしとして裁判所は請求を棄却した。

選挙違反の告発にもとづく捜査が本格化するのはいくつかからである。憲法や選挙法等には選挙違反を理由とする政党解散を命じる規定が存在し、捜査・訴訟の結果によつては政権が引きずりおろされる事態へと展開する可能性が残る。たとえば、憲法裁判所は政党の党首・幹部の軽微な選挙違反を理由に政党の解散を命ずることができる。この規定は二〇〇八年一月のタクシン派政権を倒した憲法裁判所の判決の根拠となった。民主党とタイ貢献党は互いに選挙違反を理由として相手方の解散を求める動きがある。民主党は、タイ貢献党が自党の候補者がより多く報道されるためジャーナリストに資金を提供したと主張する。これに対して、タイ貢献党は選挙期間中に政府が行った日用品の低価格販売事業が間接的な資金提供にあたりと主張する。司法を通じて政党解散はさらに両勢力の政治対立を助長する危険性もはらんでいる。

（いまいずみ しんや／アジア経済研究所新領域研究センター 主任調査研究員）